

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：山本 巧

事業名	近畿自動車道敦賀線 福知山～舞鶴西		事業区分	高速自動車国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 京都府福知山市長田野町 至) 京都府舞鶴市字堀			延長	23km	
事業概要						
近畿自動車道敦賀線は、中国縦貫道、名神高速道路、北陸道と一体となって高速道路ネットワークを形成し、近畿地方の一体的な産業、経済、文化の交流発展に資する路線である。						
S53年度事業化	都市計画決定		—	S57年度用地着手	S61年度工事着手	
全体事業費	約1,078億円		事業進捗率	86% (H30.末)	供用済延長	23km
計画交通量	約9,300 ～ 約10,300台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 4.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 65/2,619億円 事業費：41/2,234億円 維持管理費：24/385億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 269/4,158億円 走行時間短縮便益：243/3,534億円 走行経費減少便益：22/512億円 交通事故減少便益：4/112億円	基準年 平成30年		
感度分析の結果						
残事業について感度分析を実施						
交通量変動	B/C=4.6 (交通量+10%)		B/C=3.8 (交通量-10%)			
事業費変動	B/C=4.5 (事業費-10%)		B/C=3.9 (事業費+10%)			
事業期間変動	B/C=4.2 (事業期間-1年)		B/C=4.1 (事業期間+1年)			
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国土・地域ネットワークの構築(当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する)</li> <li>災害への備え(緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する) <ul style="list-style-type: none"> <li>災害への備え(並行する高速ネットワークの代替路線として機能する)</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">他8項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
[京都府知事の意見]						
<p>近畿自動車道敦賀線については、今年6月の大阪北部地震時には代替路線となるなどリダンダンシー確保とともに、日本海国土軸として物流及び観光において非常に重要であると認識しているところ。</p> <p>福知山から舞鶴西の4車線化事業については、今年11月に綾部から舞鶴西間が先行して4車線運用が開始され、京都舞鶴港を始めとする京都北部の活性化に大きく寄与するものと認識しており、対応方針(原案)のとおり、引き続き事業を推進することで更なる効果が期待されることから、早期の完成に努めていただきたい。</p>						
事業評価監視委員会の意見						
「事業継続」とする対応方針(原案)については、了承された。						
<委員からの主な意見>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域観光あるいは集客数を道路整備と相関させて考えるのは非常に難しいと思われるが、観光は一つの評価項目となり得る要素のため、観光入込客数の計上方法等について確認の上、適切に反映されたい。</li> </ul>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該区間は、平成3年に暫定2車線として開通。</li> <li>同路線の小浜～敦賀JCT間が平成26年7月に開通し、舞鶴若狭道が全線開通。</li> <li>京都縦貫道(京丹波わち～丹波)が平成27年7月に開通し、京都縦貫道が全線開通。</li> </ul>						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。残る2車線について本線工事を進めている。</li> </ul>						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>暫定2車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る。</li> </ul>						
施設の構造や工法の変更等						
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の進捗に合わせ、施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。</li> </ul>						

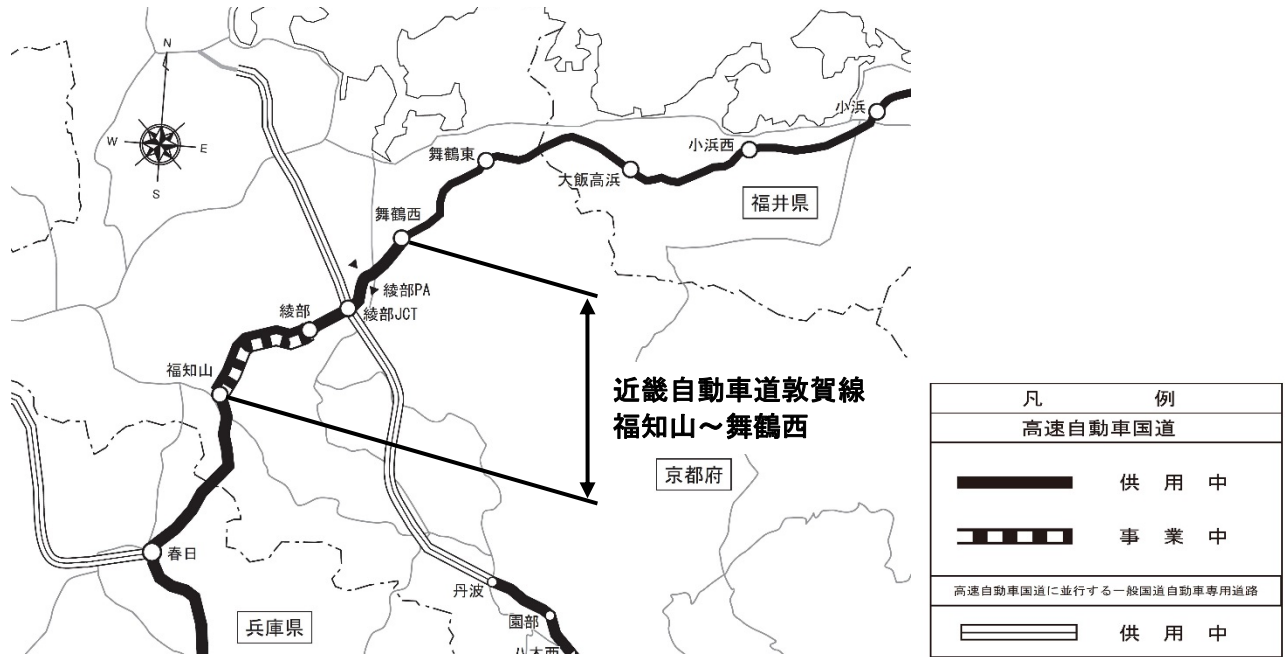
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。